

労働争議統計調査（連絡票）

平成 年 月分

厚生労働省提出用

報告区分	1 発生解決	2 発生未解決	3 繰越未解決	4 繰越解決	労政主管事務所番号-整理番号
事業所の名称及び常用労働者数			労働組合の名称及び労働組合員数		
事業所の主要生産品名又は事業の内容	争議発生年月日		1. 昭和 年 月 日 2. 平成 年 月 日		39
争議の性格	1 単独争議	ストを発令した最上部組合名	年 月 日 () 統一行動		40
	2 連合争議		年 月 日 () 統一行動		

解決方法をご記入ください。

都道府県番号	整理番号	※ 連合争議	産業分類	企業規模	団体区分	要求事項	当線の別	解決方法	※ 継続期間	※ 統一行動	※ 異別件数	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13

総参加人員	行為参加人員	※ 作業停止争議	
		日数	行為参加人員
14	15	16	17

半日以上同盟罷業			作業所閉鎖		
日数	行為参加人員	労働損失日数	日数	行為参加人員	労働損失日数
19	20	21	22	23	24

半日未満の同盟罷業		業		その他	
日数	行為参加人員	日数	行為参加人員	日数	行為参加人員
25	26	27	28	29	30

(注1) ※の欄は厚生労働省で記入します。
 (注2) の項目は、繰越争議の場合は記入不要です。
 (注3) 総参加人員は、当該事業所の常用労働者のうち、当該労働組合に加入している人数をご記入ください。
 (注4) 「統一行動年月日」欄と「行為参加人員」欄は、当月に争議行為があった場合のみご記入ください。

※ 種類	※ 企業数					
	計	半上	閉	半未	他	種

平成 年 月分

都道府県番号	整理番号	※ 連合争議

企業 の 全 常 用 勞 働 者 数 規 模	1 5,000人以上	第三者の種類			
	2 1,000~4,999人	第三者の種類	関与の方法	受理年月日	調整番号
	3 500~999人	1 中央労働委員会	あっせん	年 月 日	号
	4 300~499人	2 都道府県労働委員会	調停	年 月 日	号
	5 100~299人	3 労政職員	仲裁	年 月 日	号
6 30~99人	4 その他	関与年月日		年 月 日	
7 29人以下	9 国営				
8 その他					
9 国営					

要求内容	解決内容

当月の争議行為の状況								
期 間			形 態	参加人員	労働損失日数	期 間		
日	時	分	半上 半未 閉 怠 他			日	時	分

争議発生事情及び経過又は解決事情

※の欄は厚生労働省で記入します。